一般競争入札参加資格審査申請書

 　　　　 　平成　　年　　月　　日

　北海道博物館長　石森　秀三　様

　平成２８年度において、北海道で発注する「札幌オリンピック展示コーナー新設業務」に係る一般競争入札に参加したいので、指定の書類を添えて入札参加資格の審査を申請します。

 なお、この申請書及び添付書類の記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

 １　申請者

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 所在地 |  | 代表者印 |
| 商号又は名称 |  |  |
| 代表者職氏名 |  |
| 担当者 | 所　属職氏名 |  |
| 電　話ＦＡＸ |  |
|

 ２　入札に参加するために必要な資格の有無（資格ありの場合□にレを表示のこと）

 別紙「一般競争入札参加資格審査申請調査表」を添付のこと。

|  |  |
| --- | --- |
| 資格要件 | □　地方自治法施行令第167条の４第１項各号に掲げる者（未成年者、被保佐人又は被補助人　であって、契約締結のために必要な同意を得ている者は含まれない。）でないこと。□　地方自治法施行令第167条の４第２項の規定により競争入札への参加を排除されている者　でないこと。□　道が行う指名競争入札に関する指名を停止されていないこと。□　暴力団関係事業者等であることにより、道が行う競争入札への参加を除外されていないこ　と。□　暴力団関係事業者等でないこと。□　道税を滞納している者でないこと。□　本店が所在する都府県の事業税を滞納している者でないこと。□　消費税及び地方消費税を滞納している者でないこと。□　次に掲げる届出の義務を履行していない者でないこと（当該届出の義務がない場合を除く。）。・健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出・厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出・雇用保険法（昭和49年法律第116号）第７条の規定による届出□　平成18年４月１日以降、資格審査を申請する日までに、国（独立行政法人、国立大学法人等（国立大学法人法（平成15年法律第112号）第２条第５項に規定する国立大学法人等をいう。）及び特別法の規定により設立された事業団を含む。）又は地方公共団体（地方独立行政法人（地方独立行政法人法（平成15年法律第118号）第２条第１項に規定する地方独立行政法人をいう。）及び地方住宅供給公社を含む。）と、博物館等（登録博物館、博物館相当施設、公開承認施設）の３点以上の展示物の製作・設置に係る業務の契約を締結し、かつ、誠実に履行した者であること。□　道から競争入札への参加の排除又は指名停止の決定通知を受けた者のうち、平成18年４月１日以降の期間と参加の排除又は指名停止の期間が重複する者については、当該参加の排除又は指名停止の期間が経過後に２の(７)に定める契約と種類をほぼ同じくする契約を締結し、かつ、誠実に履行した者に限る。 |

|  |  |
| --- | --- |
| ３添付書類□　別紙１　一般競争入札参加資格審査申請調査表□　別紙２　誓約書□　道税に滞納がないことを証明する証明書（納税証明書）　□ 本店が所在する都府県の事業税に滞納がないことを証明する証明書（納税証明書）　原本又は写し１部□　消費税及び地方消費税に滞納がないことを証明する証明書（納税証明書）　　　　 原本又は写し１部□　健康保険及び厚生年金保険の加入状況を確認できる書面（加入義務がある場合）□　雇用保険の加入状況を確認できる書面（加入義務がある場合）□　健康保険、厚生年金保険又は雇用保険について、加入義務がないことを確認できる書面（各保険のいずれかについて加入義務がない場合）  | 　　 ※受付印 |
|  |

※注１　納税証明書等は３ヶ月以内に発行されたものを添付すること。

※注２　納税証明書等が写しの場合は、申請時に原本を持参すること。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| ※受付番号 |  | ※確認者 |  印 |